



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月22日

上場会社名 株式会社ブロンコビリー

上場取引所 東 名

コード番号 3091 URL <https://www.bronco.co.jp/corporate/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）阪口 信貴

問合せ先責任者 （役職名）常務執行役員 コーポレート本部長 （氏名）桑原 康弘 TEL 052-857-4129

半期報告書提出予定日 2026年7月24日 配当支払開始予定日 2026年8月31日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	16,474	12.9	1,929	57.5	1,941	54.3	1,289	53.3
2025年12月期中間期	14,590	15.0	1,224	0.3	1,258	0.8	841	2.1

（注）包括利益 2026年12月期中間期 1,310百万円（55.8%） 2025年12月期中間期 841百万円（0.2%）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	43.29	43.21
2025年12月期中間期	28.27	28.21

（注）2026年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	28,565	22,861	79.8
2025年12月期	26,715	21,717	81.0

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 22,794百万円 2025年12月期 21,650百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	13.00	—	15.00	28.00
2026年12月期	—	20.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	10.00	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 2025年12月期 期末配当金の内訳 普通配当13円00銭 記念配当2円00銭（新経営体制発足記念配当）

3. 2026年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年12月期（予想）の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2026年12月期（予想）の期末配当金は20円、年間配当金は40円となります。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 34,000	% 12.5	百万円 3,970	% 35.5	百万円 4,020	% 32.9	百万円 2,600	% 32.0	円 銭 87.28

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
2. 2026年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、前述の株式分割が行われたと仮定し、算出しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たりの当期純利益は174.55円となります。

※ 注記事項

- （1）当中間期における連結範囲の重要な変更：有
新規 1 社 （社名）株式会社朝日ミート、除外 ー 社 （社名）ー

- （2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更に関する注記）」をご覧ください。

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	30,158,000 株	2025年12月期	30,158,000 株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	357,764 株	2025年12月期	383,552 株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	29,781,816 株	2025年12月期中間期	29,760,982 株

- （注）2026年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計上の見積りの変更に関する注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(表示方法の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当社グループは、「食を通じて人を幸せにしたい」という想いを込めて、「ご馳走カンパニー」の実現という長期ビジョンを掲げ、持続的な付加価値創造と企業価値向上に取り組んでおります。

当中間連結会計期間（自2026年1月1日至2026年6月30日）におけるわが国の状況は、堅調な企業業績、雇用や所得環境の改善を背景に、全体として緩やかな回復傾向が継続しております。しかしながら、米国の通商政策や為替相場の動向、欧州や中東における地政学的リスクの高まりに加え、原材料の価格高騰により、消費者の節約志向の強まりなど、見通しに不確定要素が多い状況が続いております。

外食業界におきましても、インバウンド需要の拡大に加え、賃上げや雇用情勢の改善等により個人消費が持ち直すなど、外食需要は総じて堅調に推移いたしました。一方で、人手不足の常態化とともに、人件費やエネルギーコスト、原材料費の高騰が重なり、依然として厳しい経営環境に置かれております。

こうした状況下、当社におきましては、ステーキ・ハンバーグ業態の「ブロンコビリー」において、お客様への体験価値向上を目的として、2026年4月から新鮮サラダバーを「ブロンコビュッフェ」へ、ドリンクバーを「プレミアムドリンクバー」へ進化させ、メニュー数の拡充など内容を充実させたことで、多くのお客様からご好評をいただきました。さらに、販促施策として昨年に引き続き「BRONCO FIRE」第2弾となる、「韓国グルメフェア」を開催し、主に若年層の新規顧客獲得と既存顧客の再来店促進に取り組みました。以上の結果、既存店売上高前年比は107.7%と好調に推移いたしました。

また、とんかつ業態におきましては、子会社の株式会社レ・ヴァンが展開する「かつ雅」において、魅力ある商品ラインナップへの変更による客単価向上や、販促施策の一環としてスタンプカードをさらに魅力ある特典内容にする等の集客効果により、とんかつ業態の収益改善、成長基盤を固めてまいりました。

さらに、子会社の株式会社松屋栄食品本舗では、当社グループの店舗向け製造ラインの拡張による更なる商品品質向上と店舗数増加に対応できる生産体制の強化に加え、販路拡大に向けた新たな設備投資を実施してまいりました。

そして、2026年4月に山口県において食肉加工および食肉惣菜の製造・販売を営む株式会社朝日ミートを完全子会社化いたしました。これにより、今後拡大するブロンコビリー業態の西日本エリアにおける商品の製造・供給体制を構築するとともに、商品開発から製造までの基盤を強化し、当社グループのさらなる成長を目指してまいります。

出店につきましては、「ブロンコビリー」を福岡県に1店舗（ゆめモール那珂川店）、神奈川県に1店舗（平塚店）、「かつ雅」を愛知県に1店舗（津島店）開店しました。その結果、店舗数はステーキ・ハンバーグ業態の「ブロンコビリー」148店舗、とんかつ業態の「かつひろ」、「かつ雅」等の15店舗、居酒屋業態の「信貴や」1店舗のグループ合計164店舗となっております（2026年6月末日現在）。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は164億74百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は19億29百万円（前年同期比57.5%増）、経常利益は19億41百万円（前年同期比54.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は12億89百万円（前年同期比53.3%増）となりました。

なお、当社グループは飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（2）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は285億65百万円（前連結会計年度末267億15百万円）となり、18億49百万円増加いたしました。その主な要因は、流動資産の現金及び預金が15億4百万円、前払費用が1億14百万円、新規出店等により有形固定資産が1億52百万円増加したことなどによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は57億3百万円（前連結会計年度末49億97百万円）となり、7億5百万円増加いたしました。その主な要因は、未払金が2億60百万円、未払法人税等が1億62百万円、契約負債が1億2百万円、長期借入金が89百万円増加したことなどによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は228億61百万円（前連結会計年度末217億17百万円）となり、11億44百万円増加し、自己資本比率は79.8%（前連結会計年度末81.0%）となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上と配当金の支払いにより利益剰余金が10億66百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、103億52百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は24億22百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益を19億39百万円計上、減価償却費が4億68百万円、未払金の増加額が3億61百万円、法人税等の支払額が4億97百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は6億93百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が6億11百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が72百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は2億37百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が2億23百万円あったこと等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、当中間連結会計期間の実績値等を踏まえて修正いたします。詳細につきましては、本日公表の「第2四半期（中間期）業績予想と実績の差異及び通期業績予想並びに中間配当及び株式分割後の期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,914	10,418
売掛金	1,375	1,371
商品及び製品	240	226
原材料及び貯蔵品	693	689
前払費用	263	377
その他	68	79
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	11,556	13,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,484	7,645
機械装置及び運搬具(純額)	109	120
工具、器具及び備品(純額)	578	637
土地	2,784	2,831
その他	155	28
有形固定資産合計	11,112	11,265
無形固定資産	190	199
投資その他の資産		
投資有価証券	192	261
長期預金	2,000	2,000
差入保証金	1,154	1,174
その他	510	501
投資その他の資産合計	3,857	3,937
固定資産合計	15,159	15,401
資産合計	26,715	28,565
負債の部		
流動負債		
買掛金	894	912
短期借入金	55	55
1年内返済予定の長期借入金	—	27
リース債務	28	28
未払金	1,627	1,887
未払法人税等	590	753
契約負債	288	391
賞与引当金	84	105
販売促進引当金	170	172
株主優待引当金	40	37
その他	497	523
流動負債合計	4,277	4,895
固定負債		
長期借入金	—	89
リース債務	243	229
資産除去債務	471	478
その他	5	11
固定負債合計	720	807
負債合計	4,997	5,703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,210	2,210
資本剰余金	2,144	2,171
利益剰余金	17,669	18,735
自己株式	△436	△407
株主資本合計	21,587	22,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62	84
その他の包括利益累計額合計	62	84
新株予約権	67	67
純資産合計	21,717	22,861
負債純資産合計	26,715	28,565

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	14,590	16,474
売上原価	4,891	5,238
売上総利益	9,699	11,236
販売費及び一般管理費	8,474	9,307
営業利益	1,224	1,929
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	1	2
受取賃貸料	12	12
協賛金収入	17	—
その他	10	7
営業外収益合計	47	29
営業外費用		
支払利息	0	0
賃貸費用	9	10
その他	3	6
営業外費用合計	14	16
経常利益	1,258	1,941
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除売却損	0	2
特別損失合計	0	2
税金等調整前中間純利益	1,257	1,939
法人税、住民税及び事業税	401	649
法人税等調整額	15	0
法人税等合計	416	649
中間純利益	841	1,289
親会社株主に帰属する中間純利益	841	1,289

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
中間純利益	841	1,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	21
その他の包括利益合計	0	21
中間包括利益	841	1,310
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	841	1,310
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,257	1,939
減価償却費	443	468
のれん償却額	2	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	15
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	3	1
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△1	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
受取利息及び受取配当金	△7	△9
支払利息	0	0
有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
固定資産除売却損益 (△は益)	0	2
売上債権の増減額 (△は増加)	5	102
棚卸資産の増減額 (△は増加)	508	58
前払費用の増減額 (△は増加)	△110	△114
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22	△81
未払金の増減額 (△は減少)	186	361
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10	86
契約負債の増減額 (△は減少)	36	102
その他	△98	△23
小計	2,230	2,910
利息及び配当金の受取額	7	9
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△485	△497
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,752	2,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△653	△611
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△6	△5
差入保証金の差入による支出	△20	△14
差入保証金の回収による収入	0	—
建設協力金の回収による収入	12	12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△72
その他	△0	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△668	△693
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△15	△14
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△180	△223
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196	△237
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	887	1,490
現金及び現金同等物の期首残高	7,336	8,862
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,223	10,352

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計上の見積りの変更に関する注記）

（契約負債）

スクラッチカード使用実績率等の新たな情報の入手に伴い、より精緻な見積りが可能となったため、当中間連結会計期間より当該情報を使用した見積り方法に変更しております。

なお、当該変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（中間連結キャッシュ・フロー計算書）

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額（△は減少）」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間において独立掲記しております。この表示方法を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△88百万円は、「未払消費税等の増減額（△は減少）」10百万円及び「その他」△98百万円として組み替えております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（株式分割及び株式分割に伴う一部定款変更について）

当社は、2026年6月12日開催の取締役会において、2026年7月1日付で株式分割及び株式分割に伴う一部定款変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げるにより流動性を高め、より投資しやすい環境を整えることで投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

（1）分割の方法

2026年6月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

（2）分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	15,079,000株
今回の分割により増加する株式数	15,079,000株
株式分割後の発行済株式総数	30,158,000株
株式分割後の発行可能株式総数	45,040,000株

（3）分割の日程

基準日 公告日	2026年6月12日
基準日	2026年6月30日
効力発生日	2026年7月1日

（4）1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自2025年1月1日 至2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自2026年1月1日 至2026年6月30日)
1株当たり中間純利益	28円27銭	43円29銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	28円21銭	43円21銭

（5）その他

① 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

② 新株予約権1個当たりの目的である株式の数の調整について

当社は、新株予約権(株式報酬型ストックオプション)を複数発行しておりますが、行使金額の調整は行わず1株につき1円とし、2026年7月1日をもって調整後の付与株式数については、調整前付与株式数に2を乗じた株数といたします。

③ 譲渡制限付株式報酬制度に関する調整について

今回の株式分割に伴い、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式報酬として発行または処分される当社の普通株式の総数について、株式分割比率（1株につき2株）に応じて、2026年7月1日をもって以下のとおり調整いたします。

発行または処分される株式の総数

調整前	調整後
年間40,000株以内	年間80,000株以内

なお、本調整は株式分割に伴う調整であり、本制度における報酬の総額に変更はありません。

3. 株式分割に伴う一部定款変更について

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2026年7月1日を効力発生日として、当社定款第5条に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

(下線部は変更箇所)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第5条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>2,252万株</u> とする	(発行可能株式総数) 第5条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>4,504万株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日	2026年7月1日
-------	-----------